

博士論文審査及び最終試験の結果

本論文は、いわゆる辛亥革命から国民革命に至る「中国革命」の全体像を、既存の支配—従属構造としての国家—社会関係の枠組みを打破しようとする社会変動として据え、革命の担い手としての政治集団つまり党が自ら国家と社会を包摂する新体制を構築しようとした政治過程だと位置づけて、広東省と中心とする地域社会の詳細な動態分析を通じ、中国国民党の形成史を再検討しようとした意欲的な作品である。

その際に筆者は、1890年代から1920年代にかけての、興中会から中国同盟会、国民党、中華革命党を経て中国国民党に至る孫文主導の政治団体による一連の革命運動を〈孫文革命〉として据えなおし、その展開過程を時間的・空間的な広がりの中で同時代史的に再構成することによって、中国の支配—従属構造あるいは国家—社会関係が〈孫文革命〉でどのように変容したのかを解明することを本論文の主要課題にしているとみなすことができよう。

以上のような問題設定に応えるために筆者は、中国近代史研究のなかでも先行研究の蓄積が多い当該分野にかんして、内外の研究成果をほぼ完全に渉猟した結果、まず第一に、従来の研究には革命運動に参加した個人、特に孫文個人の思想や行動についての「微視的な研究」が多く、第二には、「何等かの歴史観、あるいは特定の思想的立場に基づく価値判断」によるものが多いという批判的な前提を獲得した。この点から筆者は、一種の地域研究的な視座と方法の有効性を踏まえつつ、〈孫文革命〉にかんする第一次資料の収集や再発見に力を注ぎ、日本国内はもとより中国、台湾、香港、シンガポール、アメリカ合衆国および華人社会を、宣伝用のビラの類いに至まで広く探索している。とくに台湾の中国国民党党史委員会の資料は有益であり、本論文にも十分活用されている。

こうして執筆された本論文において、筆者が強調している論点は、次のように要約できよう。

辛亥革命によって成立した中華民国は、「国家に抗する社会」としての事実上の連邦制国家であり、第二革命の敗北によって袁世凱が権力を掌握したのちにおいても、「中央政権と地方エリートの各省権力が、相互に支持・承認し合うことによって均衡を維持しつつ、国家—中央と社会—地方との断絶が固定化された連邦制国家」であった。これに対して海外に亡命した旧国民党員の内、孫文の絶対的な指導性を原則とする中華革命党は、国家権力を奪取する革命の過程を全面的に掌握するのみならず、最終的には社会全体を党組織に吸収することをも企図した点で、『党国体制』を構想した最初の革命政党であった」。このような中華革命党から発展した中国国民党は、孫文の死後におい

ても国民政府と広東省政府とを完全に掌握し、「こうして、中国国民党が国家—政府と社会—地域とを共に掌握しつつ両者を連結する、『党国体制』が広東省において完成し、やがて北伐（国民革命）によって全国に拡大されることになった」。その意味で、〈孫文革命〉は、「党国体制」の成立による中国の国家—社会関係の転換をもたらしたのであった。

以上に概観した本論文は、巨視的な研究の視角という点においても、課題認識の独創性という点においても、相対的にきわめて高い評価に値するといえよう。本論文各章の整合性、文章の全般的な叙述、資料や引用文献の取扱い、文献目録の整備などにおいても、周到な配慮がなされている。筆者の研究上の将来性についても期待することができ、これらの点を審査委員は一致して認めた。

しかし、次の諸点について、公開による博士学位最終試験においても審査委員各位から指摘があり、本論文を公刊するに当っては、これらの諸点を十分に再検討することが望まれよう。

- 1) 部分的に性急な叙述や論証の不十分な箇所が散見され、「民族」「華僑」といった用語の捉え方にもやや難点がある。
- 2) ナショナリズムないしは民族主義についての認識や、地域社会といった場合の「地域」概念が必ずしも明確でない。
- 3) 方法論上の問題として、「回路・内容・効果」といった構成の仕方に違和感がある。
- 4) 〈孫文革命〉と日本との関係がもっと論じられるべきである。
- 5) 「党国体制」というキー・ワードの概念規定や政治エリートと大衆との関係についての政治学的考察が十分ではない。

最終試験においては、各審査委員から主として上記のような問題点が指摘されたが、すでに見たように、本論文の学術水準はきわめて高いものであり、総合的に評価して、本論文が博士（学術）学位を授与するに相応しいものであるとの判定においては、審査委員会の5名の委員が全員一致した。